

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2904 URL http://www.ichimasa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	34,689	△3.8	1,735	△8.1	1,806	△3.3	2,683	961.8
2020年6月期	36,047	1.3	1,888	44.4	1,867	48.8	252	△62.4

(注) 包括利益 2021年6月期 2,555百万円(889.9%) 2020年6月期 258百万円(△18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	145.62	—	21.7	8.2	5.0
2020年6月期	13.72	—	2.3	8.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 9百万円 2020年6月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	22,216	13,585	61.2	737.07
2020年6月期	22,053	11,174	50.7	606.37

(参考) 自己資本 2021年6月期 13,585百万円 2020年6月期 11,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	2,416	△688	△1,821	1,286
2020年6月期	2,835	△755	△1,739	1,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	148	58.3	1.3
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	185	6.9	1.5
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	—	1,200	△22.8	1,200	△24.3	800	△34.7	43.40
通期	34,000	—	1,400	△19.4	1,400	△22.5	950	△64.6	51.54

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）一正農業科技（常州）有限公司
 マルス蒲鉾工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	18,590,000株	2020年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	158,688株	2020年6月期	161,268株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	18,429,926株	2020年6月期	18,427,386株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	34,032	△3.4	1,734	△12.5	1,882	△11.2	2,583	64.6
2020年6月期	35,244	1.5	1,981	25.2	2,120	23.8	1,569	66.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	140.19		—					
2020年6月期	85.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	21,474	13,009	60.6	705.82
2020年6月期	21,122	10,536	49.9	571.76

(参考) 自己資本 2021年6月期 13,009百万円 2020年6月期 10,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する度重なる緊急事態宣言による外出自粛が断続的に続くなかで個人消費は大きく落ち込み、また入国規制による外国人観光客のインバウンド需要がほぼ消失したことなどにより広範に影響を受けました。世界に目を向ければ、ワクチン接種が順調に進んでいる国々があり、ウィズ・アフターコロナを見込んでダウ平均は右肩上がり続けるなど経済回復への期待が先行する一方で、新型コロナウイルス変異株によるパンデミック再拡大の懸念など、依然として深刻な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛や巣ごもり需要により、フードデリバリーやECサイトでの買物が増加するなど、ニューノーマルという新しい生活様式への対応が求められるなか、消費者の価値観・購買行動は大きく変化してきております。

また、厳しい経済状況が継続することによるデフレ経済の再燃懸念、原材料価格の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加などコストの上昇が見込まれており、依然として当社グループを取り巻く経営環境には厳しいものがあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「ICHIMASA30ビジョン」(30年後のありたい姿)を目指し、2016年7月から2021年6月までの第一次中期経営計画の最終年度を迎え、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針として経営課題に取り組んでまいりました。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながら、サステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は346億89百万円(前連結会計年度比13億57百万円(3.8%)の減少)、営業利益は17億35百万円(前連結会計年度比1億52百万円(8.1%)の減少)、経常利益は18億6百万円(前連結会計年度比61百万円(3.3%)の減少)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億83百万円(前連結会計年度比24億30百万円(961.8%)の増加)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

主力商品群のカニかまは魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材として浸透し、健康志向が続くなかで販売が伸びています。定番商品である「サラダスティック」や「ピュアふぶき」、食べ応えのある「大ぶりカニかま」も好調に推移いたしました。また、「チーズサンドはんぺん」や「明太マヨサンドはんぺん」、春から仲間入りした「ツナマヨ風味サンドはんぺん」といったサンドはんぺんシリーズも使い勝手の良さやおつまみとしての需要などの汎用性により、売上が伸びました。

年末のおせち商品は、主原料・副材料のすべてが国産の「純」シリーズの蒲鉾や伊達巻の売上げが前期を超える伸びをいたしました。

おでん商材は、昨夏の猛暑に続き、販売が本格化する秋口もしばらくは気温が高めに推移したことにより揚物は厳しい売上状況となりました。

利益面においては、世界的な健康志向の高まりや新興国の経済成長から水産練製品需要が増加し、すり身価格は依然として高止まりの状況が続いておりますが、生産ラインの合理化や不採算アイテムの削減などの内部要因や上昇傾向であるものの前期に比べて低かったエネルギー単価の外部要因の影響もあり、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は296億31百万円(前連結会計年度比8億99百万円(2.9%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は9億24百万円(前連結会計年度は8億18百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(きのこ事業)

昨年秋の鍋物需要は例年並みでしたが、全般的に野菜の生育は順調に推移したことから、野菜市場価格及びきこの市場価格は軟調に推移いたしました。今年に入り、春先から野菜の生育は順調に推移し、前期に新型コロナウイルスによる巣ごもり需要の拡大で販売単価が好調だった反動もあり、前期を大きく割り込み、通期でも前期を下回りました。

生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面においては、メニュー提案などの販促を強化し需要喚起を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45億81百万円（前連結会計年度比4億45百万円（8.9%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は7億32百万円（前連結会計年度は9億52百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業においては、定期輸送便の一部終了により売上高は前期を下回り、また大型車輛の購入等もあり、利益も前期を下回る結果となりました。

倉庫事業においては、前期を上回る新規入庫を獲得し、売上高は前期を上回ったものの、新規設備投資費用の発生等により、利益は前期を下回る結果となりました

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億76百万円（前連結会計年度比13百万円（2.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前連結会計年度は1億8百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億75百万円（前連結会計年度末比3億26百万円の増加）となりました。これは主に未収還付法人税等が2億47百万円並びに原材料及び貯蔵品が2億33百万円の増加、商品及び製品が2億71百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は143億40百万円（前連結会計年度末比1億64百万円の減少）となりました。これは有形固定資産取得の一方、主に減価償却費の進行によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は62億18百万円（前連結会計年度末比6億円の減少）となりました。これは主に短期借入金が2億95百万円の増加の一方、1年内返済予定の長期借入金が4億46百万円及び未払法人税等が2億76百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億11百万円（前連結会計年度末比16億47百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金が11億72百万円並びに繰延税金負債が4億2百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は135億85百万円（前連結会計年度末比24億10百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7%から61.2%へ10.5ポイント上昇しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して12億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は24億16百万円（前連結会計年度末は28億35百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が23億20百万円及び減価償却費が13億6百万円の計上の一方、法人税等の支払額が3億2百万円及び未収還付法人税の増加額2億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は6億88百万円（前連結会計年度末は7億55百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入が7億28百万円及び投資有価証券の売却による収入が1億9百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出が15億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は18億21百万円(前連結会計年度末は17億39百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が16億18百万円や社債の償還による支出が2億60百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	43.7	44.9	46.6	50.7	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	105.8	102.1	84.7	84.0	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	8.3	2.8	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	17.9	60.3	73.8	90.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの国内外経済への影響により、経済活動は低調に推移することが予想され、当社グループを取り巻く経営環境や個人消費においても、単ごもり需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、消費者の節約志向や低価格志向が続くことも想定されます。

当社グループではこのような環境のなかで、急激に変化する経営環境に立ち向かうべく「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤を確立してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

世界的な食糧需要の増加などを要因とした原材料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした人件費・物流費の高騰など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。加えて、ウィズ・アフターコロナで消費者の価値観・購買行動は大きく変化することも予想されるなかで、魚肉練製品の良さを消費者に認知していただける情報発信を行い、美味しさを追求し、ご愛用いただける付加価値の高い商品を開発してまいります。

(きのこ事業)

消費者の健康志向が継続するなかで、まいたけの需要は堅調に推移するものと予想されます。一方で、他社の生産能力増強により、市場の需給バランスに大きな変動が生じつつあると推定されます。当社グループでは、既存のお取引先さまとの深耕を図るとともに、新規のお取引先さまの開拓と販売促進の強化を図り、安定した販売量を確保するとともに安定した収益の確保に努めてまいります。生産面においては、新規技術の利用により、省人化の推進と生産性の向上に取り組み、研究面においては、将来を見据えた技術開発に積極的に取り組んでまいります。

(その他)

運送事業においては、お取引先さまの合理化による物流コスト削減が進むなか、輸送ニーズに対応するべく、より一層安全や環境に配慮した物流品質向上に努めてまいります。

倉庫事業においては、新規貨物の獲得を推進するとともに、より一層効率的な保管体制を構築することにより、収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績は2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,993	1,320,890
売掛金	2,916,514	2,876,174
商品及び製品	959,620	687,705
仕掛品	497,666	522,311
原材料及び貯蔵品	1,720,793	1,954,420
未収還付法人税等	—	247,092
その他	138,738	267,838
貸倒引当金	△650	△540
流動資産合計	7,549,676	7,875,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,080,149	17,602,381
減価償却累計額	△13,357,794	△13,227,838
建物及び構築物(純額)	4,722,354	4,374,542
機械装置及び運搬具	16,767,229	17,384,798
減価償却累計額	△14,299,634	△14,516,734
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,594	2,868,063
工具、器具及び備品	1,361,916	1,435,864
減価償却累計額	△1,231,179	△1,263,750
工具、器具及び備品(純額)	130,736	172,113
土地	3,267,083	3,179,344
リース資産	420,949	351,445
減価償却累計額	△204,588	△145,000
リース資産(純額)	216,361	206,444
建設仮勘定	30,840	42,438
有形固定資産合計	10,834,970	10,842,947
無形固定資産		
リース資産	35,030	47,070
その他	480,437	454,375
無形固定資産合計	515,468	501,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,792	2,633,867
繰延税金資産	82,483	91,310
その他	531,015	295,141
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,153,791	2,995,819
固定資産合計	14,504,229	14,340,212
資産合計	22,053,906	22,216,105

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090,638	1,924,397
短期借入金	205,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,623,584	1,177,037
1年内償還予定の社債	260,000	100,000
リース債務	55,066	57,193
未払金及び未払費用	1,798,101	1,978,329
未払法人税等	306,860	30,079
賞与引当金	69,450	81,653
子会社整理損失引当金	55,897	—
その他	354,965	370,288
流動負債合計	6,819,564	6,218,979
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	2,765,585	1,593,548
リース債務	195,834	196,321
繰延税金負債	402,722	—
役員退職慰労引当金	31,435	34,160
役員株式給付引当金	74,894	92,210
その他	189,269	195,709
固定負債合計	4,059,741	2,411,949
負債合計	10,879,306	8,630,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	8,404,857	10,940,341
自己株式	△122,501	△119,646
株主資本合計	9,872,356	12,410,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151,397	1,186,541
為替換算調整勘定	150,846	△12,059
その他の包括利益累計額合計	1,302,243	1,174,481
純資産合計	11,174,600	13,585,176
負債純資産合計	22,053,906	22,216,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	36,047,064	34,689,227
売上原価	26,110,924	24,983,946
売上総利益	9,936,140	9,705,280
販売費及び一般管理費	8,047,734	7,969,326
営業利益	1,888,405	1,735,953
営業外収益		
受取利息	314	1,860
受取配当金	36,796	38,584
持分法による投資利益	—	9,894
受取賃貸料	28,637	26,616
受取手数料	35,956	31,048
売電収入	18,989	17,610
雑収入	27,583	19,578
営業外収益合計	148,278	145,192
営業外費用		
支払利息	36,167	26,595
社債発行費	2,589	—
支払手数料	—	9,000
為替差損	45,245	—
持分法による投資損失	23,846	—
減価償却費	10,788	10,788
休止固定資産減価償却費	47,073	19,000
投資有価証券評価損	—	4,052
雑損失	3,611	5,639
営業外費用合計	169,321	75,074
経常利益	1,867,362	1,806,071
特別利益		
固定資産売却益	550	239,409
投資有価証券売却益	96,453	32,843
補助金収入	—	43,652
受取保険金	—	39,256
子会社清算益	—	331,444
特別利益合計	97,003	686,606
特別損失		
固定資産除却損	1,905	3,387
減損損失	1,024,643	158,665
投資有価証券評価損	40,110	10,190
子会社整理損失引当金繰入額	57,425	—
子会社整理損	40,088	—
特別損失合計	1,164,173	172,242
税金等調整前当期純利益	800,192	2,320,435
法人税、住民税及び事業税	565,087	57,050
法人税等調整額	△17,645	△420,298
法人税等合計	547,442	△363,247
当期純利益	252,750	2,683,682
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	252,750	2,683,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	252,750	2,683,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,638	35,143
為替換算調整勘定	△21,357	△163,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,841	268
その他の包括利益合計	5,439	△127,761
包括利益	258,190	2,555,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,190	2,555,921
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	8,281,781	△126,375	9,745,406	1,122,758	174,045	1,296,803	11,042,210
当期変動額									
剰余金の配当			△129,674		△129,674				△129,674
親会社株主に帰属する当期純利益			252,750		252,750				252,750
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分				3,874	3,874				3,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,638	△23,198	5,439	5,439
当期変動額合計	—	—	123,076	3,874	126,950	28,638	△23,198	5,439	132,390
当期末残高	940,000	650,000	8,404,857	△122,501	9,872,356	1,151,397	150,846	1,302,243	11,174,600

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	8,404,857	△122,501	9,872,356	1,151,397	150,846	1,302,243	11,174,600
当期変動額									
剰余金の配当			△148,199		△148,199				△148,199
親会社株主に帰属する当期純利益			2,683,682		2,683,682				2,683,682
自己株式の取得				△23	△23				△23
自己株式の処分				2,878	2,878				2,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,143	△162,905	△127,761	△127,761
当期変動額合計	—	—	2,535,483	2,854	2,538,338	35,143	△162,905	△127,761	2,410,576
当期末残高	940,000	650,000	10,940,341	△119,646	12,410,694	1,186,541	△12,059	1,174,481	13,585,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800,192	2,320,435
減価償却費	1,296,803	1,306,247
減損損失	1,024,643	158,665
のれん償却額	6,375	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,737	12,203
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	57,425	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,350	17,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,764	2,725
受取利息及び受取配当金	△37,110	△40,445
支払利息	36,167	26,595
為替差損益(△は益)	31,758	—
持分法による投資損益(△は益)	23,846	△9,894
投資有価証券売却損益(△は益)	△96,453	△32,843
投資有価証券評価損益(△は益)	40,110	14,242
固定資産売却損益(△は益)	△550	△239,409
固定資産除却損	1,905	3,387
子会社整理損	40,088	—
子会社清算益	—	△331,444
受取保険金	—	△39,256
補助金収入	—	△43,652
売上債権の増減額(△は増加)	450,779	46,136
未収入金の増減額(△は増加)	6,531	△20,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,613	13,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,068	△173,720
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△33,295	△65,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131,021	△23,973
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△247,092
その他	△20,323	△127,688
小計	3,466,183	2,525,932
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△630,459	△302,625
保険金の受取額	—	150,000
補助金の受取額	—	43,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835,724	2,416,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	698	△302
有形固定資産の取得による支出	△759,403	△1,526,945
有形固定資産の売却による収入	550	728,802
無形固定資産の取得による支出	△92,714	△28,190
投資有価証券の取得による支出	△5,671	△105,742
投資有価証券の売却による収入	109,854	109,323
関係会社株式の取得による支出	△40,401	—
利息及び配当金の受取額	37,110	40,445
その他	△5,221	94,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,199	△688,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,195,000	295,000
社債の償還による支出	△410,000	△260,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,710,474	△1,618,584
社債の発行による収入	500,000	—
リース債務の返済による支出	△59,717	△66,410
利息の支払額	△38,324	△26,502
配当金の支払額	△129,674	△148,199
その他	3,874	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,316	△1,821,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,505	96,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,703	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	943,575	1,283,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,279	1,286,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,399千円は「減価償却費」10,788千円、「雑損失」3,611千円として組替えしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品の製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,530,575	5,027,057	35,557,633	489,431	36,047,064	—	36,047,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,586,488	2,586,488	△2,586,488	—
計	30,530,575	5,027,057	35,557,633	3,075,920	38,633,553	△2,586,488	36,047,064
セグメント利益	818,321	952,213	1,770,534	108,180	1,878,714	9,690	1,888,405
セグメント資産	14,475,881	3,646,996	18,122,878	1,207,469	19,330,347	2,723,558	22,053,906
その他の項目							
減価償却費	932,196	323,513	1,255,709	41,094	1,296,803	—	1,296,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821,869	134,584	956,453	8,447	964,901	—	964,901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額9,690千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,723,558千円にはセグメント間取引消去196,896千円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,631,396	4,581,828	34,213,225	476,001	34,689,227	—	34,689,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,419,490	2,419,490	△2,419,490	—
計	29,631,396	4,581,828	34,213,225	2,895,492	37,108,717	△2,419,490	34,689,227
セグメント利益	924,488	732,341	1,656,829	64,607	1,721,437	14,516	1,735,953
セグメント資産	15,120,627	2,963,404	18,084,032	1,128,237	19,212,270	3,003,835	22,216,105
その他の項目							
減価償却費	1,004,030	257,097	1,261,127	45,119	1,306,247	—	1,306,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560,776	289,607	1,850,384	65,167	1,915,551	—	1,915,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額14,516千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,003,835千円にはセグメント間取引消去157,793千円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	12,590	1,012,052	1,024,643	—	—	1,024,643

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	158,665	—	158,665	—	—	158,665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	6,375	—	6,375	—	—	6,375
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	606.37円	737.07円
1株当たり当期純利益金額	13.72円	145.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本カストディ銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度96,200株、当連結会計年度93,600株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度97,546株、当連結会計年度95,000株)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,174,600	13,585,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,174,600	13,585,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,428	18,431

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,750	2,683,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	252,750	2,683,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,427	18,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員変動(2021年9月28日付予定)

(1) 監査等委員以外の取締役

① 新任取締役候補

取締役中山正子(現株式会社キタック代表取締役社長)

※会社法第2条第15号の社外取締役候補者

(2) 監査等委員である取締役

① 新任取締役候補

取締役(監査等委員)高山佳代子(現 ESG推進部副部長)

② 退任予定取締役

取締役(監査等委員)涌井利明